

発言No. 12

受付No. 14

平成 26 年 8 月 26 日
10 時 24 分 受付

一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 5 番 氏名 小川 稔 宏

答弁を求める者 (○をつける) 市長 教育委員会委員長 監査委員 選挙管理委員会委員長
農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 徘徊 SOS ネットワークを柱とした認知症対策について

(1) 認知症徘徊 SOS ネットワーク作りの現状について

広域見守り事業が全国的に進まない状況が報道されているが、雲南市では2年前に事業要綱を策定しシステムを稼働させ、徘徊模擬訓練も取組まれている。隣の江津市では8月21日に市と江津署が共同で「徘徊高齢者等 SOS ネットワーク・ほっと江津！」を立ち上げ106の団体、事業所が加わったとのことである。

- ① 浜田市の認知症見守り協定締結に向けた取組の進捗状況について伺う。
- ② 江津市では昨年、徘徊高齢者の行方不明届が30件あったとのことだが、浜田市ではどのくらいの件数を把握されているか伺う。
- ③ 認知症に対する理解、認知症で迷ったり、困っている人への声のかけ方等広報を活用した啓蒙活動や子供向け認知症サポーター要請講座の実施状況について伺う。

(2) 認知症徘徊による死亡事故をなくすための具体策について

隣の江津市で7月29日15時頃、79歳の女性が散髪屋から出て行方不明になり、翌々日31日の午前中に川にはまって亡くなった状態で発見された。後日、現場近くで作業員の方の「辺りをウロウロしていた人はいた」との目撃証言もあったようだが、模擬訓練の経験や対処法の知識、SOS ネットワークといったセーフティネットがあれば救える命もあるとの観点から対策について問う。

- ① 行方がわからなくなって身内で搜索されたが見つからず、搜索届が出されたのは

5時間も経過した 22 時頃とのこと。過去にも数回行方不明になったこともあり、周りへの「遠慮」が初動を遅らせる要因にもなっている。「姿が見えなくなって 30 分捜しても見つからなければ警察などに通報した方がいい」といわれるが、捜索届を出す目安として、捜し始めてからどのくらいの時点が妥当だと思われるか伺う。

- ② 認知症の徘徊の可能性がある方に対して行方不明になった時のために何らかの対策は必要と考える。自治体によっては外出を感知するセンサーの設置や GPS 機能付き機器の貸与や、緊急連絡先の分かるカードを所持してもらう取組等があるが、現在どのようなアドバイスをされているか伺う。
- ③ 浜田、江津という狭い範囲で短期間に 2 件の死亡事故が発生したということは 1:29:300 のハインリッヒの法則に当てはめると、一步は違えば死亡につながりかねない事例やヒヤリハットは身近に相当数あるということになる。地域での見守りの緩やかな責任の連帯が必要。地域政策の課題として「高齢者、認知症の見守り」を町づくり事業のテーマとすべきと考えるが、その発想についての見解を伺う。
- ④ 神奈川で行方の分からなくなった人が、県を隔て 60 キロ離れた埼玉で保護され 5 日後に無事身元が判明した例がある。住所、名前、顔写真、身体的特徴等登録しておく神奈川、埼玉両県でのシステムが功を奏した事例として紹介されている。将来的には全国規模で取組む必要があると思うが、こうしたシステムを検討する考えはあるか伺う。
- ⑤ 「SOS ネットワーク」等の取組が進まない背景に、行政の縦割りや個人情報に対する温度差があるという指摘もあるが、すでに江津市で始められており、浜田市としても早急に立ち上げつつ、広域連携での取組も検討すべきと考えるが認識を伺う。
- ⑥ 個人情報保護優先のあまり生命を守るための施策整備の障害になっているとすれば問題があると思われるが市としての認識はどうか伺う。

2 北東アジアの友好関係と国際交流事業について

(1) 生徒国際交流事業見送りと今後の課題について

浜田市は 8 月 4 日、20 年以上続けてきた中国・北京市石景山区、韓国・浦項市との生徒の国際交流事業を当面見送ることを発表した。尖閣諸島・竹島をめぐる領土問題での政府間の関係悪化などからの判断とのことだが極めて残念な事態である。

- ① 長い間継続され、交流内容も充実した貴重な知的財産ではないかと思う。「中国側に打診しても回答がない。韓国からは事業困難と言われた」とのことです。中止、見

送りが簡単に判断されている印象を受けるが、どのような検討がなされ結論に至ったのか経緯について伺う。

- ② 生徒国際交流事業に対する浜田市としての基本的な考えはどうであったのか、またこの間の交流事業の成果や検証はどのように行われているのか伺う。
- ③ 相手があることではあるが、交流再開の条件についての考え方と再開に向けた努力についてどのような認識を持っておられるか伺う。

(2) 最悪の事態を避けるための学校教育について

米調査機関の世論調査結果。中国との領有権争いが武力衝突に発展すると懸念している国は、(1) フィリピン 93% (2) 日本 85% (3) ベトナム 84% (4) 韓国 83%の順となっている。最悪の事態は何としても回避しなければならない。

- ① この領有権問題に対し現実にはそれぞれの国が資料、証言、古地図の正当性を主張しあっているだけで解決の糸口が見えない。日本の教育で「近現代史は微妙な問題ということでキチンと教えていない」と指摘する専門家もあるが、子供たちの国際交流さえも阻害している背景にある領有権問題等とどう向き合うのか、教育行政としての立場と見識を伺う。
- ② 韓国の朴槿恵大統領の「光復節」演説で「慰安婦問題をきちんと解決してこそ韓日関係が堅実に発展するはずで、来年の韓日国交正常化 50 年も両国民が心から一緒にお祝いできる」と述べておられた。慰安婦問題が教科書から消えていくなかでこうした歴史をどのように伝えていくのか、学校教育の在り方について所見を伺う。
- ③ 中国との関係でいえば、中国共産党の若手エリート組織の機関紙が、中国で大量に制作されている反日ドラマについて「事実を逸脱してまで反日感情をあおる現状を戒めた」との批判する異例の記事を掲載したという記事がある。中国では領有権問題で外国の批判に対し強気一辺倒の報道をうのみにする国民もいるが、冷めた受け止めをする知識層や学生も少なくないと言われる。政府見解が腑に落ちないと外国発の信頼に足る情報を見つけ出し当局のウソを見抜く鍛錬を積んでいるとも言われているが、あながち間違っていないのではと思う。こうした動向を市としてどのように受け止めているか伺う。

(3) 友好都市との友好関係の現状と課題について

- ① 旧浜田市、旧金城町時代から友好都市協定を結び、友好関係を継続している中国石嘴山市 (1994 年)、真如鎮 (1991 年)、榮成市 (1995 年)、とは、新市になって以

降も引き継ぐ形で締結されているが、それぞれの友好都市との関係は現在どのような状況にあるのか伺う。

- ② 「元気な浜田」という時、経済のグローバル化の中で貿易交流、観光客誘致、文化交流等の観点から特に北東アジアの隣国との関係は重要と思われるが、国際交流に対する基本認識を伺う。
- ③ 政府の外交政策を傍観するのではなく、自治体として主体性を持ち関係改善に向けた努力をすべきと考えるが、今後に向けての国際交流の在り方についてどのように検討されようとしているのか伺う。

(4) 友好関係改善に向けた県立大学と連携した取組について

中国復旦大学の教授が東京大、ソウル大の歴史学者らの呼びかけに応じ、昨年から3カ国合同の歴史研究会に加わり、今年の研究テーマの一つに「日清戦争」を選んだとの記事があった。

島根県立大学の憲章には「北東アジアをはじめとする国際社会の発展に寄与する大学づくり」を目標に「国際的視野と豊かな研究蓄積を集約した北東アジアの知の拠点」「異文化を理解し多様な価値観を認めることができる人材の育成を目指す」とされている。特に浜田キャンパスでは中国、韓国等の大学、研究機関と交流協定を締結され、学生交流、研究者の相互招へい、共同研究、合同国際シンポジウムなどを実施し、島根の地理的要因に加え「北東アジア地域との間の教育・研究交流の蓄積」は、国際交流における圧倒的な強み、特徴であると明確な交流の方針を掲げておられる。

- ① 近隣諸国との友好関係を築く外交努力は、長い目で見ればお互いの国にとって将来的な利益につながると思う。浜田市としても関係改善に向けた明確な方向性を持つべきだと考えるがその必要性について認識を伺う。
- ② 北東アジアを意識した平和行政を考えた場合、日中、日韓関係悪化の背景にある慰安婦問題、領有権問題、歴史認識等の諸問題についての共同研究が求められる。県立大学の知見に期待し、市としても大学との積極的な連携を模索すべきと考えるが所見を伺う。
- ③ 無益な摩擦や対立を避け、隣国との未来志向の安定した関係を築くという立場から、これまで活動を積み上げてこられた県大の北東アジア地域研究センター、国際交流協会、国際交流員、日中友好協会等々の研究機関や国際交流団体との積極的な連携を促進すべきと考えるが、現状と認識を伺う。